

一週間の出来事

予算と税

- メドヴェージェフ大統領は6月24日、連邦院に対し2009-2011年度の予算教書を送った。教書には、インフレ対策、15年間の予算計画への移行、年金システムの安定性向上が必要だと述べられている。また、歳出を抑制し、設備の減価償却の加速や研究開発への刺激策といった、いくつかの税による刺激策を採ることが提案されている。付加価値税の低減問題は触れられていない。
- クドリン財相は6月25日、付加価値税の低減という考えは破壊的であると言明した。とりわけ、付加価値税低減の結果、国防費を引き下げなければならないことを引き合いに出して、これではロシアは、今後アメリカとの刻保有における同等の地位の確保ができなくなると述べた。
- 国家院税務分科会は6月24日、プーチン首相の指示により作成された2009-2010年間の燃料消費税の現行税率を維持するとした修正案を承認した。以前に承認されていた燃料消費税の税率細分化は、2011年まで見送られる。
- クドリン財相は6月25日、国内市場での移転価格形成に対する管理は、巨額の取引についてのみ実施されると語った。かつて、財務省は、価格1億ルーブル以上の取引については管理することを提案していた。

インフレーション

- 6月26日、政府の作業グループは、財務省と経済発展省が作成し、インフレ・ターゲットへの移行、歳出抑制、対外借り入れの調整と反独占政策の実施を盛り込んだ包括的インフレ対策を検討した。

汚職対策

- ナリシキン大統領府長官は、6月25日、全国的反汚職計画案を提出した。10月1日までに汚職対策法案の作成、11月1日までに中央省庁及び地方政府の汚職対策計画策定が提案されている。

原子力産業

- 6月25日「ATOMCON 2008」の国際会議で、イワノフ副首相は、ロシアの原子力産業は「国内企業だけでなく、外国の企業に対しても連携していくために開かれている」と述べた。しかも、キリエンコ原子力庁長官は、原子力産業なくしては、世界でエネルギー安全保障を確保し、地球温暖化を防止することはできないと指摘した。

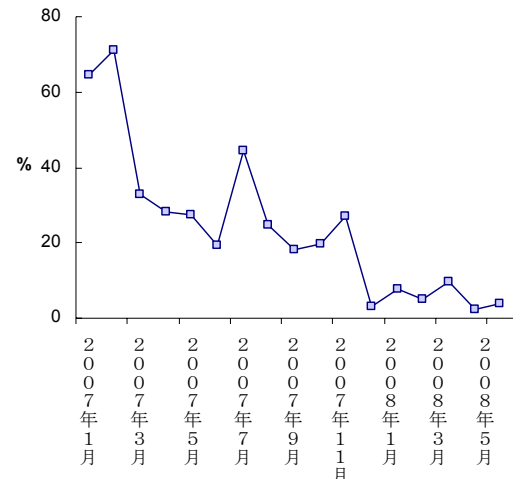
その他

- メドヴェージェフ大統領は6月23日、国家だけでなくロシア産業界も自由資金を外国のプロジェクトに、しかも大型同様、中・小型プロジェクトにも積極的に投資すべきであると語った。

住宅建設

- **ロシアの新築住宅引き渡し量の伸びは鈍化している。**
 ロシア統計局のデータによると、2008年5月の住宅建設量は2007年同期比で3.8%増加した。しかし、昨年1年間の新築住宅引き渡しの増加率ははるかに高く、2006年同期比で約20%であった（グラフ参照）。
 住宅建設の現在の増加率（2008年1-5月期6.0%）を維持すれば、2010年には年間住宅引き渡し量が7300万平方メートルとなるだろう。このように、年間の新築住宅引き渡し量を2010年までに8千万平方メートルにまで引き上げるといふ国家プロジェクト「手頃な価格の住宅」で掲げられた目標は達成されない。

前年同期比新築住宅引き渡し量の推移 %

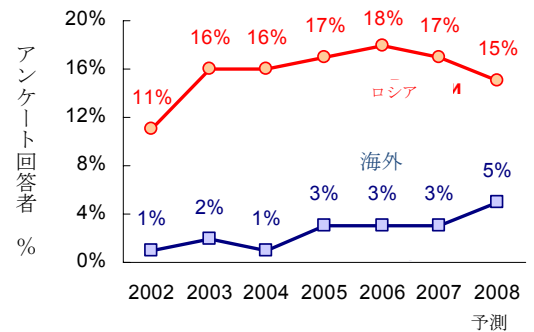


資料：ロシア統計局

観光

- **ロシアの国内観光の魅力は減少してきている。** 全ロ世論調査センターが今週発表した世論調査の結果では、国内の観光旅行を計画する国民の割合は減少を示している（グラフ参照）。一方、夏季休暇を海外で過ごすことを選択する回答者のパーセンテージは徐々に増大しており、2002-2004年には1-2%だったのが、2002-2004年には5%となっている。しかし、夏季休暇を自宅またはセカンドハウスで過ごす人の割合が依然として高い（回答者の約80%）

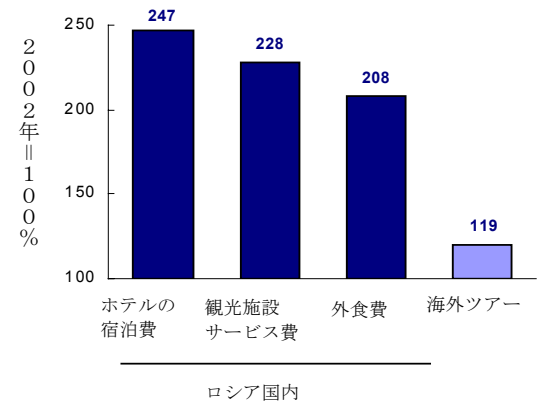
夏季休暇に国内旅行及び海外旅行をするロシア国民の割合



資料:全ロ世論調査センター

国内観光の魅力低下は国内の観光サービスの大幅な価格上昇による。 ロシア統計局のデータによると、2002-2007年、国内の観光サービス価格は海外への観光旅行価格の上昇率よりおよそ2倍速いテンポで上昇した。この期間ホテルの宿泊費、外食費、観光施設のサービス料金は平均して2.2倍の上昇であったが、海外旅行の費用はたった1.2倍の伸びであった（グラフ参照）。その結果、観光に行こうというロシア人で、海外への旅行を選ぶ人の割合がますます増えてきている。特に人気が高いのは、最も費用が安くすむトルコとエジプトである。2007年この両国へのロシア人観光客数は前年比33%増大した。比較のためにあげると、2005-2006年の伸び率ははるかに低く、約5%であった。

2002-2007年の観光サービスの価格上昇率 2002年 = 100%



資料:ロシア統計局のデータにより総合戦略研究が算定

保健

- 有料の医療に対する国民の需要は増大している。ロシア国営保険会社（ロスゴストライフ）が5月にロシアの36都市で行った世論調査の結果によると、2008年には、対2007年比で1.3倍以上の家族が有料の医療センターを利用している。その上、国民の医療サービスへの支出額は、対2007年比で1.5倍増大している。しかも、事実上同じような率で、医師に対する非公式の支払額も上昇している。

2007-2008年の有料医療サービスに対する
需要と費用の変化。

	2007	2008
民間医療センターにかかる家族の割合, %	29	37
一家族、1年間の医療サービス及び医薬品支出、千ルーブル	8,3	12,4
医師一人への非公式支払平均額ルーブル	620	920

資料：ロシア国営保険会社

債券市場

- 先週ロシア債券市場ではこの二週間で三回目となるテクニカル・デフォルトが発表された。株式公開買い付けの行使も含め債券償還に問題ありと発表したのは、「ミネスコ」「アルバート・プレステージ」及び「ゴテク」である。（四番目の「モストランスアフト」社に関しては、支払いが一日遅延したのは取引銀行の手違いによるものと発表された）

「トラスト」銀行のデータによると、この2週間は「第三階層」の発行者にとって、株式公開買い付けや償還での支払のピークで、この1年の週平均の支払額は50-60億ルーブルだったのが、400億ルーブルを超える債務の履行が必要だった。テクニカル・デフォルトが発表されたのは、個々の債務者が非常事態にあるというだけでなく、国内市場で貸付資金に限りがあるので中小企業にとって借り換え条件が悪化していることの証左でもある。

ロシア債券市場でのテクニカル・デフォルト 2007-2008年

会社名	デフォルト日	発行額 10億ルーブル
ユーロサービス*	18.12.2007	1.5
マルタ*	22.05.2008	0.7
ミネスコ	16.06.2008	0.5
アルバート・プレステージ	20.06.2008	1.5
ゴテク	23.06.2008	1.5

* 債券発行に関する支払が、遅延して履行された。

資料：情報調査会社 Cbonds

注：「有価証券発行及びその目論見書登記の基準」によると、テクニカル・デフォルトが生じるのは、クーポンの支払遅延が7日以下、債券の償還の支払遅延が30日以下の場合である。これら期間を過ぎるとデフォルトが宣言される。

コメント

付加価値税改革

- 付加価値税低減は不適切との財務省の一度ならずの言明は、この所轄官庁が、製造業発展を促進できるこの措置をうまく確実に実施することに乗り気でないことを物語っている。しかし、予算に大幅な黒字がある状況では、2009年からの付加価値税の12%にまでの低減は可能である。

今週、ロシア産業企業家同盟の「ロシア発展の道の選択という状況下での税政」会議の中で、付加価値税低減に関して財務省と経済発展省との間で議論が再燃した。

クドリン財相は、付加価値税低減の考えを「破壊的」で、国家指導者がたてた目的の達成と相いれないと表明した。彼の言によると、付加価値税は「中立的税」であり、その引き下げは「経済の過熱」を増進し、予算にGDP2%分の損失をもたらすが、なんら構造変化は生じさせず、ロシア経済が石油の投機的価格に依存する度合いを強めるだけである。付加価値税の徴収率向上により予算の損失分を補えるようになるのは、財務省の計算では8-12年先である。

この反対に、経済発展省ヴォスクレセンスキー次官は、現行 18%の付加価値税を 2010 年から 12%までに引き下げることが同省は主張すると言明した。経済発展省の計算では、付加価値税を 12%まで引き下げた場合、歳入の落ち込み額は、他の税項目で多くなる税収を考慮に入れると、GDP の約 1%となり、歳入の落ち込みが補えるようになるのは 4年後のことである。

財務省の言明にもかかわらず、付加価値税は「中立的」税ではなく、その現時点での引き下げは、製造業発展を促進する能率的な措置の一つであることを指摘しておくことは重要である（別添参照）。付加価値税は買い手が支払うので供給者の財務状況には影響を及ぼさないというこの税の中立性についての理論的テーゼは、税務行政の実務を考慮に入れていないものである。実際、数々の理由により、付加価値税の負担の度合いは、納税者間で極めて不均等である。

第一に、供給企業にとって付加価値税を支払うことは、いくつかの産業部門では全納税額の 40-50%にも及ぶ金額を運転資金から一時転用することや、購入資材に対する付加価値税の控除やその他の控除を受けるのに行政側からの障害を克服することと関わりをもち、さらには、付加価値税関連の複雑な税計算をするために追加的な費用を負担する必要もある。この追加費用は買い手への転嫁ができない。

第二には、付加価値税は、より高い付加価値を創造する企業に、より高い負担を強いるものである。これにより、賃金総額がより多かたり、資本的支出がより多かたり、減価償却控除がより多かたりする企業が、自動的に、より高い税負担を担うことになる。そのため、支払う付加価値税の収益に対する比率は、採掘産業では約 18%なのに対し、製造業では 45%を超える。

第三に、付加価値税支払いの回避現象が広く見られるという低い納税規律の下では、税の「中立性」は存在しえない。近年の付加価値税徴収率は 70%以下と見られている。財務省が実施している税務行政の厳格化は、良心的な納税者への圧力を増大させているが、付加価値税徴収率の上昇にはつながっていない。

経済部門によって付加価値税の負担が一樣ではないことは、付加価値税の低減が、製造業の企業に最大の刺激効果を与えること物語っている。このような構造的効果は、利潤税低減や投資刺激策の拡大といった代替措置によっては達成されない。付加価値税を 12%まで引き下げて得られる製造業への刺激効果と同様の効果（企業に残る資金量）を利潤税低減によって得ようとする、利潤税の税率を 9%まで引き下げる必要がある。投資刺激は、すでに投資を行っている企業にとってより有益であり、投資を開始しようという決定を下すための刺激としてはより少ない。その上、付加価値税低減は、規模にかかわらずすべての企業に効果がある。

さらに、現在の状況では、付加価値税の 12%までの引き下げは、計上されている歳出の実施に脅威とはならない。それどころか、長期的に見て予算の安定性確保に役立つのである。

第一に、財務省が示している歳入の落ち込み額の評価は悲観的で、かつ付加価値税低減の結果生じる他の税からの追加収入が考慮に入っていない。2009 年の状況では、付加価値税の 18%から 12%への引き下げで、9,250 億ルーブル、または GDP の約 2%が企業の手元に残る。しかし、この企業に残った追加的な資金は、その用途によっては、統一社会税や利潤税といった税の課税対象額を増大させる。これにより、抜け落ちた資金の約 4 分の 1 が税収入として予算に入ることになる。追加的歳入は、付加価値税低減後の事業収入の合法化によっても、さらには、付加価値税の支払を回避したり、不法な控除を受けるためのスキームの魅力が低下する結果からも期待することができる。その上、付加価値税低減は生産を上昇させ、投資を加速し、それによって将来の税基盤拡大の基礎を築くのである。これにより、予算の石油・ガス収入への依存度を下げ、企業のマクロ経済的ナリスクに対する安定性も高めることができるのである。

第二に、財務省は予算の安定性確保の必要性を指摘しているが、予算はこの 10 年間連続して黒字なのである。この間、石油価格上昇という好都合な状況が続いていることから、歳出増大にもかかわらず予算の黒字は増大し、2008 年には財務省自身の評価で GDP の 4.6%の黒字なのである。これは、付加価値税を 12%までに低減した場合における税収の落ち込みの悲観的評価すら上回り（財務省の計算で GDP の 2%）、国防費にも、予算関連の法で規定されている 3 年間のいかなる歳出項目にも脅威とはならない。

インフラ

- 国が現在行っているインフラへの資金供給は、計画中のものも含めて、特に道路建設では、国の経済発展の需要に見合っていない。

運輸省、モスクワ市政府、モスクワ州政府が作成し、今週提出された 2010-2015 年のモスクワ交通網発展プログラムは、連邦予算からの 2 兆 3 千億ルーブルの資金供給を予定している。レヴィチン運輸相の言によると、このプログラムを実施した場合の経済効果は 7 兆 2 千億ルーブルとなる筈である。しかし、現時点では、2010-2015 年のモスクワ交通網発展プログラムに支出が予定されているのは 9,790 億ルーブルのみである。しかも、シュヴァロフ第一副首相は、1 兆 3 千億ルーブルの不足額を連邦予算から支出することはないと言明した。

と同時に、運輸省のデータでは、モスクワの幹線道路と交通拠点の 80%でその交通処理能力を超えており、そのため、交通流の速度は時速 5-10km まで低下してきている。全体として、ロシアでは現在計画中の 2015 年までの道路建設資金供給水準では、61%の道路のみが道路供用に要求される基準に合致することになる。ロシア企業の民間団体「ジェラヴァヤ・ロシア」の評価では、ロシアの粗悪な自動車道路網のせいで、ロシアの製品原価に占める輸送費の割合は、先進工業国の 7-8%に対して、12-50%と大きくなっている。

その上、インフラ整備がどの程度進展したかを示す指標は、この 5 年間、計画目標にいつも遅れをとっている。2003-2006 年には、道路建設の資金供給不足は、計画と比較して 13 から 55%であった。しかも、建設価格の上昇で、インフラ・プロジェクトの資金供給が計画通りに行われたとしても、計画仕事量を遂行することはできなかつただろう。2007 年には実際の資金供給量が計画量を上回ったが、道路の建設・補修工事の遂行量は計画を 20%下回ったのであった。連邦目的別プログラム「ロシア運輸・交通システム近代化 2002-2010 年」の枠内でのいくつかの道路の建設価格は、2007 年 7 月から 2008 年 4 月までで、2.2-2.4 倍、増大した。

財務省の見解	財務省の見解に対する批判
1. 付加価値税低減と経済発展	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 付加価値税は中立的税であり、その税率の変更は、経済構造の改造にはつながらない。 ▪ ロシアには経済過熱、つまり需要と供給のアンバランスの兆候があり、…。需要の課税率（付加価値税率）は低減してはいけない。これは、「加熱が沈静化されるどころか、油を注ぐようなものである」 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 付加価値税支払いに関連した費用を全額は買い手に転嫁できないし、この税の支払いメカニズム自体が供給者の財務状況に大きく影響を及ぼすことから、付加価値税を「中立的税」、「需要に対する税」と考えることはできない。企業にとって、付加価値税支払には、税控除を受ける際に、行政側からの障害を克服しなければならぬ。国内市場向けの製造業の企業は、採掘業の企業と比べて、付加価値税では、はるかに高い負担を強いられている。 ▪ 付加価値税低減は、製造業の企業に対して最大の刺激効果を与える。最大のメリットを受けるのは、収益に対する付加価値税支払が45%を上回っている機械製作企業である。一方、採掘業企業のこの比率は18%である（経済発展省の計算） ▪ 付加価値税の12%までの低減は生産の発展と生産力の増強を促進し、これにより需要と供給の不均衡が解消できる。
2. 付加価値税低減と予算の安定性	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 付加価値税を現行の18%から12-13%まで下げると、GDP2%分の歳入の落ち込みとなる。 ▪ 歳入の落ち込みから回復できるのは、最新の計算では、かつての計算の5-7年ではなく、8-12年後である。 ▪ 付加価値税を低減すると歳出を削減しなければならないが、ロシアは年金基金の不足解消という課題に直面しており、さらに、2010年までに自動車道路を倍増するという壮大な計画もある ▪ 予測によると、今後3年間の利潤税からの歳入は、タリフの上昇と企業の経費増大並びに労働生産性の上昇が不十分なことから低下するだろう。だが、付加価値税は安定して伸びていくだろう 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 歳入落ち込みの評価に際しては、企業の手元に残る資金が、その用途によっては、統一社会税と利潤税の課税対象額を増大させる点を考慮に入れるべきである。これにより、歳入落ち込みの4分の1を補うことができる。これを計算に入れると、2009年の状況では、付加価値税を12%まで下げた場合の歳入落ち込みはGDPの1.7%を上回るものではない。 ▪ 付加価値税の12%までの引き下げは、事業収入の合法化と付加価値税支払回避スキームの魅力低下により税の徴収率の大幅上昇につながる。経済発展省の計算では、この徴収率上昇を計算に入れて、歳入の落ち込みは、付加価値税引き下げ後4年で完全に補えるようになる。 ▪ 付加価値税の12%までの引き下げは、国防費や、予算関係の法に規定されている他のどんな歳出項目の履行にも障害となるものではない。歳入落ち込みをカバーするためには、2008年末にはGDPの4.6%に達する予算の黒字を使う必要がある。この黒字額は、歳入落ち込み額の悲観的見積額すら2倍上回っている。 ▪ 企業の財務状況悪化は、高い税負担の維持が原因とみなされるべきではない。このような状況では、付加価値税の12%までの低減を含め、企業発展促進のため、税負担を下げる必要がある。
3. 付加価値税低減と国家安全保障	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国防費を含め優先項目の支出削減は不可能である。この国防費で世界の核の均衡が確保されているのである。 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 世界における核の均衡の確保は、ロシア財務省の任務の範疇には入っておらず、その維持が必要であるとの言い方は、カモフラージュされたポピュリズムに他ならない。
4. 付加価値税低減と歳出効果	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ ロシアは歳出効果を高めなければならない。20%上げると、GDP数%の資源節約になる。これは、数年間で達成可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 歳出効果向上は、付加価値税低減の代わりではなく、低減と同時に実現されなければならない。この場合、財務省が提案している資源節約により、歳入の落ち込みが事実上完全にカバーでき、付加価値税低減後の歳入落ち込みを回復する期間が削減可能である。
5. 付加価値税低減と税務行政	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 付加価値税低減は、完全に破壊的な解決策である。この税の行政改善、税務署の「秩序確立」に集中する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 税務行政の改善は財務省の直接的課題であり、税率変更にかかわらず同省が実施すべきものである。付加価値税の12%までの引き下げと同時に、税務行政改善の作業を行う必要がある。
6. 付加価値税低減とロシアでの世界的金融センター創設	

財務省の見解	財務省の見解に対する批判
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 付加価値税からの歳入は安定して伸びており、もしロシアが世界的金融センターになりたいなら、まず、利潤税について考えなければならない。大企業はこの税に関して快適な条件の国を選択する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 世界的金融センター創設という課題は、オフショア地帯の創設と同じではなく、したがって、この問題の解決にさいしては、税政上の措置は主要なものではない。